



彩の国 埼玉県

県内市町村の令和8年度一般会計当初予算の概要



埼玉県のマスコット「コバトン」

埼玉県企画財政部市町村課

県内市町村（40市22町1村）の令和8年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

1 概況及び特徴

予算額は、前年度に比べ785億9千4百万円増加（+2.5%）し、3兆2,573億5千3百万円となりました。これは、市町村一般会計当初予算の集計を開始した平成21年度以来、過去最大です。また、平成25年度から14年連続で過去最大を更新しています。

予算額が増加した団体は46市町村、減少した団体は17市町です。

歳入は、個人所得の増加見込みなどに伴い市町村税が増加しているほか、給食費負担軽減交付金の新設などに伴い県支出金が増加しています。また、当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う令和8年度の減収について、国が全額を補填するため、地方特例交付金が増加しています。

歳出は、保育所等の公定価格の見直しなどにより、扶助費が増加しています。また、一部事務組合への負担金の増加などに伴い、補助費等が増加しています。

2 歳入の状況

(1) 市町村税

市町村税は、前年度に比べ425億1千2百万円増加(+3.4%)しており、1兆3,016億3千4百万円となりました。これは、個人所得の増加見込みなどにより個人市町村民税が増加したことや、新築家屋の増などにより固定資産税が増加したことが主な要因です。

(2) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べ228億7千4百万円増加(+3.7%)し、6,361億6千6百万円となりました。これは、子どものための教育・保育給付交付金が増加したことが主な要因です。

(3) 県支出金

県支出金は、前年度に比べ275億8千7百万円増加(+12.9%)し、2,408億6千1百万円となりました。これは、給食費負担軽減交付金が新設されたことが主な要因です。

(4) 地方債

地方債は、前年度に比べ282億4百万円減少(-10.9%)し、2,316億2千1百万円となりました。これは、緊急防災・減災事業債(通常収支分)が減少したことが主な要因です。

令和8年度一般会計当初予算歳入の状況

(単位：百万円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市町村税	1,301,634	1,259,122	42,512	3.4
地方特例交付金等	14,573	8,214	6,359	77.4
地方交付税	221,015	211,636	9,378	4.4
国庫支出金	636,166	613,292	22,874	3.7
県支出金	240,861	213,274	27,587	12.9
地方債	231,621	259,825	-28,204	-10.9
その他	611,483	613,395	-1,912	-0.0
歳入合計	3,257,353	3,178,759	78,594	2.5

※計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

3 歳出の状況

(1) 義務的経費

義務的経費は1兆7,118億4千2百万円となり、前年度に比べ850億2千7百万円増加(+5.2%)しました。これは、給与改定による人件費の増加や保育所等における公定価格の見直しなどによる扶助費の増加が主な要因です。

(2) 投資的経費

投資的経費は3,372億1千5百万円となり、前年度に比べ421億9千9百万円減少(-11.1%)しました。これは、市町村が単独で実施する公共施設等の整備費の減少などによる普通建設事業費の減少が主な要因です。

(3) その他の経費

その他の経費は1兆2,082億9千7百万円となり、前年度に比べ357億6千5百万円増加(+3.1%)しました。これは、一部事務組合への負担金の増加などによる補助費等の増加が主な要因です。

令和8年度当初予算歳出の状況

(単位：百万円、%)

	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
義務的経費	1,711,842	1,626,815	85,027	5.2
うち人件費	574,562	546,851	27,711	5.1
うち扶助費	902,309	859,068	43,241	5.0
うち公債費	234,971	220,895	14,075	6.4
投資的経費	337,215	379,413	-42,198	-11.1
その他の経費	1,208,297	1,172,532	35,765	3.1
歳出合計	3,257,353	3,178,759	78,594	2.5

※計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

4 基金の状況

基金の令和7年度末現在高見込額は、令和6年度末現在高に比べ25億6千9百万円増加(+0.5%)し、5,260億7千4百万円となりました。また、令和8年度末現在高見込額は、1,534億6千2百万円を取り崩すことが見込まれ、令和7年度末現在高見込額に比べ1,321億4千1百万円減少(-25.1%)し、3,939億3千2百万円となりました。

このうち、財政調整基金の令和7年度末現在高見込額は、令和6年度末現在高に比べ68億4千7百万円減少(-2.9%)し、2,316億2千7百万円となりました。また、令和8年度末現在高見込額は、1,055億3百万円が財源不足を補うために取り崩されることなどにより、令和7年度末現在高見込額に比べ1,010億1千5百万円減少(-43.6%)し、1,306億1千2百万円となりました。